

## 第5章

## 農業農村整備事業の実績

農業農村整備事業は、農地や農業水利施設等の生産基盤を保全・整備し、農業の生産性の向上を図るとともに、農村における安全安心な生活環境の整備を行っています。また、農村の地域コミュニティを基盤とした協働活動により、農業・農村が有する多面的機能を発揮させるとともに、地域の特性に応じた農産物をはじめとする多彩な地域資源を活かした農村振興にも取り組んでいます。本章ではこれまでの本県の取組の一部を紹介します。



# 1 農業の収益性向上を図る生産基盤整備

## 赤城西麓地区 (昭和村、沼田市、渋川市、前橋市)



事業実施前は、水に恵まれず常に干ばつ被害を受け、不安定な農業経営を余儀なくされていました。このため、畑地かんがい施設の整備と併せて区画整理を実施し、高収益作物の導入が可能となった上、担い手への農地集積が進み、農業生産性が向上しました。



整備された農地(レタス)

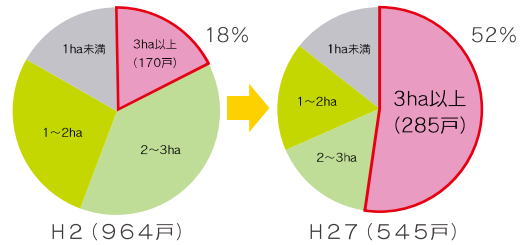


畑地かんがいを活用した施設栽培

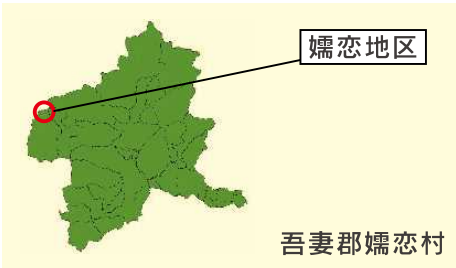
### 集積による大規模経営農家の増加

基盤整備を契機に、担い手へ農地の集積が進み、経営面積が3ha以上の農家数は、事業開始当時18%でしたが、平成27年においては農家数の半分以上を占めるまでに増加しました。

昭和村における経営耕地面積規模別農家数の変化



## 孺恋地区 (孺恋村)



孺恋村では夏の冷涼な気候を活かした「夏秋キャベツ」の生産が盛んなため、未墾地に農地を造成し、生産量の増加と経営規模の拡大が図られました。

また、「つまごい高原キャベツ」の商標登録を行い、全国有数のキャベツ生産地となっています。



造成されたキャベツ畑



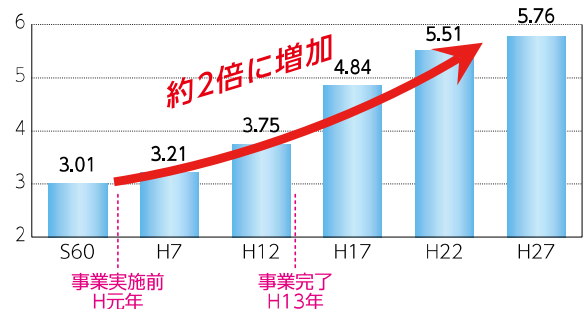
収穫作業の様子

### 農地造成による経営耕地面積の増加

農地造成により経営規模拡大が図られ、効率的な営農が可能になりました。

また、農業機械の大型化が進んだこともあり、戸当たりの経営耕地面積が事業実施前と比べて約2倍に増加しました。

孺恋村における戸当たり経営耕地面積の推移



## 2 持続的な農業用水の安定供給

### 長野堰頭首工地区 (高崎市)



世界かんがい施設遺産「長野堰用水」の頭首工は、造成後40年以上が経過し、堰の摩耗や護床工の沈下の進行により、農業用水の安定的な取水に支障を及ぼす恐れがありました。

このため、保全対策を行い、施設の長寿命化を図りました。



事業実施前の長野堰頭首工



事業実施後の長野堰頭首工

#### 長寿命化対策による農業用水の安定供給

土砂吐エプロン部は高強度コンクリート工法等より補強し、護床ブロックは新たに更新することで長野堰頭首工の長寿命化を図りました。

これにより、施設の健全化と維持管理費の低減が図られ、高崎市内394haに及ぶ受益地への農業用水の安定供給が確保されました。



円筒分水工



下流の幹線用水路

### 大正用水地区 (前橋市、伊勢崎市)



大正用水の6号隧道は施設造成後70年以上経過しており、平成30年8月には農地が陥没する事故が発生しました。

このため、調査を実施したところ、隧道全線において底版中央部の損傷が発見され、底版の早急な改修工事が必要と判断されたことから、施設の長寿命化のための計画を策定しました。



突発的に陥没した農地



陥没原因の調査

#### 長寿命化対策による農業用水の安定供給

大正用水では、ブロックに摩耗や損傷が進行し、一部で漏水が発生しています。

このため、施設の機能保全計画を策定し、計画的な長寿命化対策を実施することで、財政負担を平準化しながら用水の安定供給を図っています。



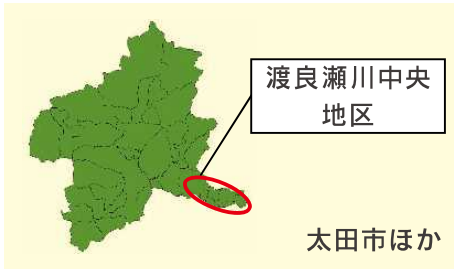
ブロックの損傷状況



対策後の開水路

### 3 安全安心な農村づくり

#### 渡良瀬川中央地区（桐生市、太田市、みどり市、館林市、板倉町、大泉町、邑楽町）



東毛地域では都市化の進展により、農地から宅地や工業団地へ土地利用が変化したことで、農業水利施設の排水機能が低下し、地域によっては湛水被害が発生していました。

このため、排水路等の機能回復を図る整備を行い、湛水被害を軽減しました。



湛水被害の状況（事業実施前）



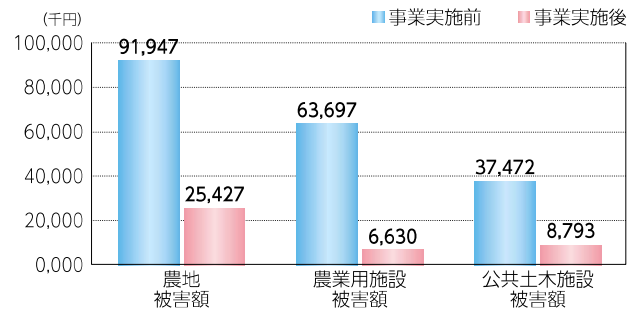
整備された排水路

#### 事業実施による湛水被害額の減少

排水路の機能回復や遊水池の整備により、太田市、館林市など関係9市町における農地や農業用施設、公共土木施設の想定被害額が合計で1/5に減少しました。

また、農作物への湛水被害等も減少し、営農意欲の向上に繋がりました。

#### 渡良瀬川中央地区における想定被害額の比較



#### 堀廻地区（沼田市）



堀廻温水ため池第1及び第2の両ため池は、老朽化による堤体の変形や漏水が発生しており、決壊した場合には下流地域において、大きな被害が発生する恐れがありました。

このため、堤体を改修する防災減災対策を実施しました。



事業実施前の堀廻第1ため池



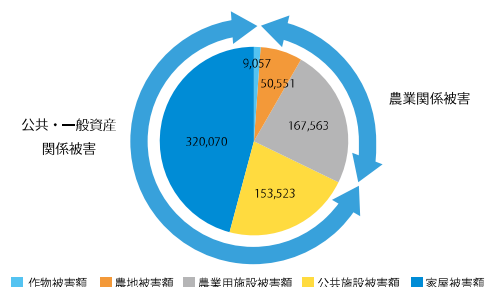
事業実施後の堀廻第1ため池

#### 事業実施による被害の防止

両ため池ともに顕著な漏水が確認されていたため、管理組合では貯水位を制限して管理するなどの対応が必要となっていました。

また、両ため池が決壊した場合には、11.2haの農地・農作物、1.4kmの農道、3.6kmの水路などの農業施設関係に被害を及ぼすだけでなく、13戸の住宅・事業所、3戸の公共建物への被害も想定されたことから、ため池の改修を行い、地域の安全安心を確保しました。

#### 堀廻地区における想定被害額



## 4 魅力ある農村の構築

### 鹿田山周辺広域協定 (みどり市)



みどり市笠懸町鹿地域では、3組織がそれぞれ活動を実施していましたが、活動の充実、事務の軽減を図るため、平成29年度から広域活動組織となり、遊休農地を利用した農業体験や景観植物の植栽などを行い、地域の活性化に取り組んでいます。

#### 遊休農地の解消

広域活動組織としての取組により、これまで地域内の遊休農地を2.5ha解消しました。

現在は、各団体などにより、景観作物の植栽や農業体験の場として活用されており、地域の恒例行事となっています。

また、畦道をフットパスとして整備し、地域の憩いの場を提供しています。



遊休農地の解消作業



遊休農地に植栽した菜の花



保育園児による菜種まき



特別支援学校とフットパス整備

### 明和地域広域協定運営委員会 (明和町)



明和町では活動組織の事務負担軽減を図るため、平成28年度に明和町全域を対象とした「明和地域広域協定運営委員会」を立ち上げ、非農家を含めた地域全体で、地域資源の維持保全、環境保全活動に取り組んでいます。

#### 多面的機能の増進を図る活動

遊休農地を解消・活用し、農業体験を通じて子供達の農業への関心を高めるとともに、農道脇の花の植栽など、地区の環境美化に取り組んでいます。

また、町や農業委員会と協力して、地区で話し合いを実施し、担い手への農地の集積や、ほ場整備事業を推進するなど、地域農業の維持・発展に取り組んでいます。



草刈りによる農地維持活動



植栽による農村環境保全活動



遊休農地での田植え体験



地区の話し合い

## 5 地域資源を活かした中山間地域の振興

### 神流町農泊事業推進協議会 (神流町)



人口減少や高齢化が課題となっている神流町では、関係人口の増加や地域産業の創出を目指し、地域全体で農泊事業の推進に取り組んでいます。

平成30年度に神流町農泊事業推進協議会を設立し、国の農山漁村振興交付金等を活用して、地域資源の発掘・磨き上げや体験プログラムの作成等、都市住民の受入体制整備を進めています。

#### 大学生と連携した地域活性化 (やま・さと応縁隊)

関東学園大学がやま・さと応縁隊事業を活用し、平成27年度より神流町の地域活性化に向けた調査・研究活動を行いました。

また、農泊の推進においても、産学官の連携を図りながら取り組んでいます。



協議会設立総会



地域資源調査

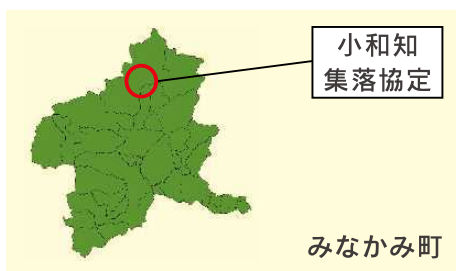


特産の柿を使った商品開発  
(やま・さと応縁隊)



農家民宿ビジネス立ち上げ  
(やま・さと応縁隊)

### 利根沼田地区 (みなかみ町)



みなかみ町小和知地区では、中山間地域特有の課題である、高齢化や担い手不足、鳥獣被害等が深刻化しています。

そこで、中山間地域等直接支払制度に取り組み、集落協定に基づく農業生産活動等(水路・農道等の管理等)の継続を図っています。

#### 除雪作業で集落の高齢者を支援(集落機能強化の取組)

当地域では、集落住民の高齢化により、冬期の除雪作業が大きな負担となっています。

そこで、中山間地域等直接支払制度(共同取組活動)を活用して除雪機械を購入し、高齢者世帯等の支援を行っています。除雪支援は、集落協定参加者が輪番制で担当し、非農家を含めた地域の「支え合い精神」により、集落機能を維持しています。



水路の清掃



鳥獣防止柵の設置



豪雪地帯の小和知地区



共同機械利用による除雪